

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ティア
【英訳名】	TEAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富安 徳久
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地 1
【電話番号】	052-918-8200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 克己
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地 1
【電話番号】	052-918-8254
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 会計期間	第15期 第2四半期 会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	3,933,662	4,089,420	2,069,194	2,135,923	7,640,000
経常利益(千円)	478,047	385,144	267,123	258,303	703,445
四半期(当期)純利益(千円)	279,951	195,437	157,283	151,866	404,722
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	580,750	580,750	580,750
発行済株式総数(株)	-	-	2,278,000	2,278,000	2,278,000
純資産額(千円)	-	-	1,674,832	1,926,603	1,799,544
総資産額(千円)	-	-	6,769,198	7,535,726	6,716,311
1株当たり純資産額(円)	-	-	735.22	845.76	789.98
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	122.89	85.79	69.04	66.67	177.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	30
自己資本比率(%)	-	-	24.7	25.6	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	611,762	397,652	-	-	860,436
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	378,167	826,904	-	-	710,848
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	168,163	438,080	-	-	16,207
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,420,708	1,193,575	1,184,747
従業員数(人)	-	-	205	217	217

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	217(49)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートを除く)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績
該当事項はありません。

(2) 受注実績
該当事項はありません。

(3) 販売実績
当第2四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
葬祭事業	2,108,248	102.4
フランチャイズ事業	27,674	268.4
合計(千円)	2,135,923	103.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引はありません。
4. フランチャイズ事業におきましては、当第2四半期会計期間中に新規契約2店舗が開業いたしました。

(4) 葬儀請負の状況

当第2四半期会計期間の地域別葬儀請負施行件数の状況は、次のとおりであります。

地域	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		
	会館数	施行件数(件)	前年同四半期比(%)
名古屋市内	18	1,080	95.6
愛知県内 (名古屋市内を含まず)	9	508	124.5
愛知県外	1	57	107.5
合計	28	1,645	103.4

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出主導により緩やかな景気回復基調となりました。一方、国内消費におきましては家計収入の伸び悩み等により、自律的な回復には至っておりません。また、3月11日に発生した東日本大震災により取り巻く環境は一変し、先行きに対して不透明感が拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要が今後30年間にわたり年々逡増すると推計されており、業界全体における売上高、取扱件数は増加傾向で推移しております。しかしながら、最近の葬儀規模の縮小傾向や雇用・所得環境の悪化による影響などを受け、葬儀1件当たりの単価は依然として逡減傾向にあります。

当社は、このような状況下、不断に価格体系の明確化に努め、顧客満足度の向上を目指した社員教育に基づく質の高い葬儀サービスの提供を目指してまいりました。こうした経営理念の発露といたしまして、名古屋市内を中心に愛知県内で27店舗の他、大阪府門真市に1店舗を直営店として運営するなど、さらなる営業基盤の拡充に努めております。

当第2四半期会計期間における新規出店はありませんでした。引き続き葬儀サービスの拡充に努めるとともに、既存店舗のサービスレベルの増強や合理化を目的とした施策を講じました。

この結果、当第2四半期会計期間の葬儀請負施行件数は1,645件（前年同期比3.4%増）、売上高は21億35百万円（同3.2%増）となりましたが、店舗運営を充実させるための人件費等の増加及び平成23年4月開設の店舗に係る費用が先行し、営業利益は2億76百万円（同3.4%減）、経常利益は2億58百万円（同3.3%減）、四半期純利益は1億51百万円（同3.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 葬祭事業

当第2四半期会計期間も引き続き「ティアの会」入会キャンペーンや葬祭見学会・人形供養祭等のイベントを定期的に開催し、さらに、既存会員への働きかけや提携団体・企業に向けての営業等にも積極的に取り組み、会員数拡大に注力しました。

この結果、当第2四半期会計期間は会員数の増加が葬儀施行件数に寄与し、売上高は21億8百万円（同2.4%増）、営業利益は3億93百万円となりました。

(b) フランチャイズ事業

当第2四半期会計期間におけるFC店の新規出店は2店舗（既存クライアント）でした。また新規フランチャイズ契約を1件締結し、それらの加盟金等が計上されたため、売上高は27百万円（同168.4%増）、営業利益は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べて1億98百万円減少し、11億93百万円となりました。

なお、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において、営業活動の結果得られた資金は4億1百万円（前年同期比4.1%減）となりました。これは主に税引前四半期純利益が2億58百万円であったことや減価償却費86百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は3億31百万円（前年同期比264.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億20百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は2億68百万円（前年同期比6.3%増）となりました。これは長期借入金の借入による収入3億50百万円があったものの、長期借入金の返済による支出が4億30百万円や短期借入金の返済による支出が1億69百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備計画の完了は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	完成年月	
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)			合計 (千円)
ティア豊橋西 (愛知県豊橋市)	葬祭事業	葬祭ホール	169,734	-	-	-	5,943	175,677	2	平成23 年3月

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった愛知県岡崎市の新規会館につきまして、平成23年7月に完成する予定でありましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により建設資材の納入が困難となったことから、完成年月を平成23年10月に延期し、同月に営業を開始する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,100,000
計	9,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,278,000	2,278,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,278,000	2,278,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	2,278,000	-	580,750	-	214,250

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2-2-7	974,000	42.75
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1-2-4	160,000	7.02
富安 徳久	愛知県名古屋市中区	115,000	5.04
横山 博一	愛知県名古屋市東区	110,000	4.82
内堀 弘	石川県金沢市	89,000	3.90
ティア社員持株会	愛知県名古屋市北区黒川本通3-35-1	54,900	2.41
阿部 重治	岐阜県各務原市	52,400	2.30
池戸 正勝	愛知県名古屋市守山区	42,000	1.84
深谷 志郎	愛知県名古屋市中村区	33,000	1.44
在間 文人	愛知県名古屋市西区	26,500	1.16
計	-	1,656,800	72.73

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,277,700	22,777	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,278,000	-	-
総株主の議決権	-	22,777	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が41株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	2,130	2,180	2,090	1,969	1,900	1,686
最低(円)	2,020	2,030	1,801	1,900	1,557	1,160

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,575	1,184,747
売掛金	108,993	107,678
商品	11,436	11,320
その他	153,484	174,529
貸倒引当金	1,703	2,487
流動資産合計	1,465,787	1,475,787
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,970,408	2,524,742
土地	1,285,818	945,605
その他(純額)	465,649	453,267
有形固定資産合計	4,721,876	3,923,614
無形固定資産	220,134	246,094
投資その他の資産		
差入保証金	915,586	895,900
その他	212,340	174,914
投資その他の資産合計	1,127,927	1,070,815
固定資産合計	6,069,938	5,240,523
資産合計	7,535,726	6,716,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,751	283,767
短期借入金	113,336	56,668
1年内返済予定の長期借入金	1,227,014	1,155,658
未払法人税等	190,250	201,142
賞与引当金	84,946	62,538
役員賞与引当金	-	10,580
その他	298,084	327,029
流動負債合計	2,238,382	2,097,382
固定負債		
長期借入金	3,048,542	2,650,646
資産除去債務	133,556	-
その他	188,641	168,737
固定負債合計	3,370,740	2,819,383
負債合計	5,609,123	4,916,766

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,750	580,750
資本剰余金	214,250	214,250
利益剰余金	1,131,738	1,004,640
自己株式	75	44
株主資本合計	1,926,662	1,799,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	51
評価・換算差額等合計	59	51
純資産合計	1,926,603	1,799,544
負債純資産合計	7,535,726	6,716,311

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	3,933,662	4,089,420
売上原価	2,646,316	2,756,759
売上総利益	1,287,346	1,332,660
販売費及び一般管理費	775,479	910,845
営業利益	511,866	421,815
営業外収益		
受取利息	3,119	3,083
受取保険金	1,842	-
受取供花搬入料	1,659	-
その他	3,082	6,855
営業外収益合計	9,704	9,938
営業外費用		
支払利息	39,089	43,709
その他	4,433	2,900
営業外費用合計	43,522	46,609
経常利益	478,047	385,144
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	739
賞与引当金戻入額	-	2,192
特別利益合計	-	2,932
特別損失		
固定資産除売却損	499	296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,644
特別損失合計	499	50,941
税引前四半期純利益	477,548	337,134
法人税、住民税及び事業税	200,731	182,770
法人税等調整額	3,134	41,072
法人税等合計	197,597	141,697
四半期純利益	279,951	195,437

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,069,194	2,135,923
売上原価	1,380,850	1,404,264
売上総利益	688,343	731,658
販売費及び一般管理費	402,307	455,418
営業利益	286,036	276,240
営業外収益		
受取利息	1,597	1,577
受取供花搬入料	874	-
その他	1,407	3,881
営業外収益合計	3,880	5,459
営業外費用		
支払利息	19,860	22,496
その他	2,933	900
営業外費用合計	22,793	23,396
経常利益	267,123	258,303
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	659
特別利益合計	-	659
特別損失		
固定資産除売却損	26	-
特別損失合計	26	-
税引前四半期純利益	267,096	258,962
法人税、住民税及び事業税	132,525	145,659
法人税等調整額	22,712	38,563
法人税等合計	109,813	107,096
四半期純利益	157,283	151,866

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	477,548	337,134
減価償却費	144,466	170,595
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,644
賞与引当金の増減額(は減少)	277	22,408
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,580
受取利息及び受取配当金	3,126	3,088
支払利息	39,089	43,709
売上債権の増減額(は増加)	3,233	1,315
たな卸資産の増減額(は増加)	2,986	1,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,052	784
仕入債務の増減額(は減少)	101,949	40,983
その他	18,640	16,520
小計	773,124	634,208
利息及び配当金の受取額	82	48
利息の支払額	39,052	43,653
法人税等の支払額	122,391	192,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,762	397,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	372,987	802,491
無形固定資産の取得による支出	6,952	4,207
差入保証金の差入による支出	12,786	64,830
差入保証金の回収による収入	16,133	48,184
その他	1,574	3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,167	826,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	340,000
短期借入金の返済による支出	133,200	283,332
長期借入れによる収入	800,000	1,215,000
長期借入金の返済による支出	623,522	745,748
自己株式の取得による支出	-	31
リース債務の返済による支出	15,955	17,424
割賦債務の返済による支出	2,530	2,604
配当金の支払額	56,627	67,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,163	438,080
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	401,758	8,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,950	1,184,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,420,708	1,193,575

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は3,574千円、税引前四半期純利益は54,219千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は123,962千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第2四半期累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当第2四半期累計期間における「受取保険金」の金額は263千円であります。</p> <p>前第2四半期累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「受取供花搬入料」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当第2四半期累計期間における「受取供花搬入料」の金額は1,636千円であります。</p>

	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第2四半期会計期間において、区分掲記していた営業外収益の「受取供花搬入料」は、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当第2四半期会計期間における「受取供花搬入料」の金額は845千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,379,166千円です。</p> <p>2 保証債務 当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。 保井 正純 158,808千円 なお、上記保証については、故保井一好氏を被相続人とする相続人代表として、地主の所有する土地及び当社の所有する建物113,889千円が担保に供されております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,204,013千円です。</p> <p>2 保証債務 当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。 保井 正純 166,883千円 なお、上記保証については、故保井一好氏を被相続人とする相続人代表として、地主の所有する土地及び当社の所有する建物111,309千円が担保に供されております。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,060千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>286,883千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,361千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,060千円	給料手当	286,883千円	賞与引当金繰入額	37,361千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>306,364千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>53,303千円</td> </tr> </table>	給料手当	306,364千円	賞与引当金繰入額	53,303千円
貸倒引当金繰入額	1,060千円										
給料手当	286,883千円										
賞与引当金繰入額	37,361千円										
給料手当	306,364千円										
賞与引当金繰入額	53,303千円										

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>90,579千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,548千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>146,579千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,731千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	90,579千円	貸倒引当金繰入額	1,548千円	給料手当	146,579千円	賞与引当金繰入額	18,731千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>152,964千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,521千円</td> </tr> </table>	給料手当	152,964千円	賞与引当金繰入額	25,521千円
広告宣伝費	90,579千円												
貸倒引当金繰入額	1,548千円												
給料手当	146,579千円												
賞与引当金繰入額	18,731千円												
給料手当	152,964千円												
賞与引当金繰入額	25,521千円												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定と現金及び現金同等物の額は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定と現金及び現金同等物の額は一致しております。</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,278,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	68,339千円	30円	平成22年 9月30日	平成22年 12月7日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第2四半期累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	123,962千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,477千円
その他増減額(は減少)	1,117千円
当第2四半期会計期間末残高	<u>133,556千円</u>

(注)第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

したがって、「葬祭事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	葬祭事業	フランチャイズ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,018,952	70,468	4,089,420
計	4,018,952	70,468	4,089,420
セグメント利益	665,165	14,022	679,188

当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	葬祭事業	フランチャイズ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,108,248	27,674	2,135,923
計	2,108,248	27,674	2,135,923
セグメント利益	393,325	3,540	396,866

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	679,188
全社費用(注)	257,373
四半期損益計算書の営業利益	421,815

当第2四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	396,866
全社費用(注)	120,626
四半期損益計算書の営業利益	276,240

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 845.76円	1株当たり純資産額 789.98円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 122.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 85.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	279,951	195,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	279,951	195,437
期中平均株式数(株)	2,278,000	2,277,959

前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 69.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 66.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	157,283	151,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	157,283	151,866
期中平均株式数(株)	2,278,000	2,277,959

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月10日

株式会社ティア
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中浜 明光

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西原 浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティアの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第14期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティアの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

株式会社ティア
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西原 浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティアの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティアの平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。